

## 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	95,836,585	固定負債	31,954,702
有形固定資産	89,851,367	地方債等	22,291,961
事業用資産	30,796,038	長期未払金	-
土地	16,457,336	退職手当引当金	2,106,612
立木竹	64,710	損失補償等引当金	-
建物	29,836,510	その他	7,556,129
建物減価償却累計額	△ 18,224,050	流動負債	3,109,635
工作物	6,005,670	1年内償還予定地方債等	2,540,916
工作物減価償却累計額	△ 3,431,178	未払金	341,789
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	153,985
航空機	-	預り金	40,393
航空機減価償却累計額	-	その他	1,552
その他	-	負債合計	35,064,336
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	87,040	固定資産等形成分	100,767,329
インフラ資産	58,754,288	余剰分(不足分)	△ 29,980,350
土地	6,660,776		
建物	1,609,766		
建物減価償却累計額	△ 515,872		
工作物	100,989,520		
工作物減価償却累計額	△ 51,428,282		
その他	3,030,897		
その他減価償却累計額	△ 1,833,553		
建設仮勘定	241,036		
物品	1,329,410		
物品減価償却累計額	△ 1,028,369		
無形固定資産	580,383		
ソフトウェア	1,304		
その他	579,079		
投資その他の資産	5,404,836		
投資及び出資金	481,049		
有価証券	320,612		
出資金	160,437		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,503		
長期貸付金	7,715		
基金	4,828,928		
減債基金	-		
その他	4,828,928		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,360		
流動資産	10,014,730		
現金預金	4,935,833		
未収金	147,406		
短期貸付金	-		
基金	4,930,744		
財政調整基金	3,838,877		
減債基金	1,091,867		
棚卸資産	7,781		
その他	3,928		
徴収不能引当金	△ 10,962		
繰延資産	-		
資産合計	105,851,316	純資産合計	70,786,979
		負債及び純資産合計	105,851,316

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,324,904
業務費用	11,629,995
人件費	3,180,111
職員給与費	2,241,985
賞与等引当金繰入額	151,913
退職手当引当金繰入額	3,703
その他	782,510
物件費等	7,489,612
物件費	4,158,629
維持補修費	114,203
減価償却費	3,138,496
その他	78,285
その他の業務費用	960,272
支払利息	211,267
徴収不能引当金繰入額	9,612
その他	739,392
移転費用	13,694,909
補助金等	10,864,605
社会保障給付	2,819,545
他会計への繰出金	-
その他	10,759
経常収益	2,031,830
使用料及び手数料	1,215,938
その他	815,892
純経常行政コスト	23,293,074
臨時損失	6,153
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,387
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	766
臨時利益	10,992
資産売却益	8,735
その他	2,257
純行政コスト	23,288,235

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,776,437	102,896,757	△ 33,120,320
純行政コスト (△)	△ 23,288,235		△ 23,288,235
財源	24,307,061		24,307,061
税収等	15,145,555		15,145,555
国県等補助金	9,161,506		9,161,506
本年度差額	1,018,826		1,018,826
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,121,144	2,121,144
有形固定資産等の増加		2,755,069	△ 2,755,069
有形固定資産等の減少		△ 4,871,990	4,871,990
貸付金・基金等の増加		1,904,075	△ 1,904,075
貸付金・基金等の減少		△ 1,908,297	1,908,297
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 8,283	△ 8,283	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,010,543	△ 2,129,427	3,139,970
本年度末純資産残高	70,786,979	100,767,329	△ 29,980,350

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,943,325
業務費用支出	8,248,416
人件費支出	3,162,139
物件費等支出	4,294,837
支払利息支出	211,267
その他の支出	580,173
移転費用支出	13,694,909
補助金等支出	10,864,605
社会保障給付支出	2,819,545
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,759
業務収入	25,065,816
税込等収入	15,158,755
国県等補助金収入	8,209,872
使用料及び手数料収入	1,236,290
その他の収入	460,899
臨時支出	766
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	766
臨時収入	565,534
業務活動収支	3,687,259
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,505,651
公共施設等整備費支出	2,700,595
基金積立金支出	304,056
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,501,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,470,575
国県等補助金収入	558,478
基金取崩収入	293,788
貸付金元金回収収入	1,501,000
資産売却収入	76,280
その他の収入	41,030
投資活動収支	△ 2,035,076
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,576,407
地方債等償還支出	2,576,407
その他の支出	-
財務活動収入	1,563,669
地方債等発行収入	1,463,669
その他の収入	100,000
財務活動収支	△ 1,012,738
本年度資金収支額	639,445
前年度末資金残高	4,255,995
本年度末資金残高	4,895,440
前年度末歳計外現金残高	34,624
本年度歳計外現金増減額	5,769
本年度末歳計外現金残高	40,393
本年度末現金預金残高	4,935,833

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 5年～50年  
物品 3年～10年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	51,435,140	2,192,640	1,176,513	52,451,266	21,655,228	820,441	30,796,038
土地	16,538,121	1,399	82,184	16,457,336	0	0	16,457,336
立木竹	64,581	129	0	64,710	0	0	64,710
建物	29,133,471	703,039	0	29,836,510	18,224,050	650,830	11,612,459
工作物	5,680,728	470,759	145,817	6,005,670	3,431,178	169,612	2,574,493
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,239	1,017,314	948,512	87,040	0	0	87,040
インフラ資産	111,158,118	2,859,442	1,485,468	112,532,092	53,777,804	2,252,062	58,754,288
土地	6,642,664	18,111	0	6,660,776	0	0	6,660,776
建物	1,607,036	2,730	0	1,609,766	515,872	42,449	1,093,894
工作物	99,328,701	1,702,851	41,934	100,989,618	51,428,379	2,073,503	49,561,238
その他	3,031,536	20,711	21,350	3,030,897	1,833,553	136,111	1,197,344
建設仮勘定	548,182	1,115,039	1,422,185	241,036	0	0	241,036
物品	1,250,825	78,585	0	1,329,410	1,028,369	26,539	301,041
合計	163,844,083	5,130,666	2,661,982	166,312,768	76,461,401	3,099,043	89,851,367

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,941,066	14,296,982	1,668,444	487,560	2,229,745	421,546	5,750,696	30,796,038
土地	4,231,846	6,449,756	695,059	386,702	496,692	117,794	4,079,487	16,457,336
立木竹	877	0	0	0	0	0	63,833	64,710
建物	1,243,020	7,013,257	925,585	21,906	1,174,995	288,609	945,088	11,612,459
工作物	394,609	821,507	47,801	78,952	554,195	15,143	662,287	2,574,493
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	70,714	12,463	0	0	3,863	0	0	87,040
インフラ資産	58,275,010	18,152	0	3,381	447,807	208	9,729	58,754,288
土地	6,425,669	0	0	0	235,107	0	0	6,660,776
建物	1,091,164	0	0	2,730	0	0	0	1,093,894
工作物	49,321,975	18,152	0	651	210,522	208	9,729	49,561,238
その他	1,195,166	0	0	0	2,178	0	0	1,197,344
建設仮勘定	241,036	0	0	0	0	0	0	241,036
物品	23,156	151,183	7,052	3,603	24,014	33,036	58,996	301,041
合計	64,239,233	14,466,317	1,675,497	494,544	2,701,567	454,790	5,819,421	89,851,367